

『防災プラス』毎月1日・15日発行(1年・24号)／E-mailにて配信無料／発行所: OFFICE MITZ

Vol. 16 / Serial

No. 361

2025. 9. 1.

(8pgs)

Copyright © 2025 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 [卷頭企画] 「情報災害リスク」と「防災共生」(9月1日 防災の日に)
9月1日 防災の日に
危険な“飛来物”としての流言
- P. 3 [9月1日 防災の日]
・各種防災意識調査 一斉公開
各種防災ニュースリリースより
- P. 4 [話題を追って 1]
・石川県能登応援「特設サイト」
★Bosai+Topics
・横浜防災フェア 2025
- P. 5 [話題を追って 2]
・NTT東日本「防災研究所」
★Bosai+Topics
・富士山噴火CG動画 2本
- P. 6 [BOSAI TIDBITS]
・JA『デジタル防災訓練』
・カタログ『LIFEZACK』
- P. 7 ClipBoard ～着信あり！
災害・防災情報リンク集

<特設コーナーへのリンク>
★2025年9月/10月
防災2カ月イベントと災害カレンダー
(この日起こった災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします]



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。

[卷頭企画] 「情報災害リスク」と「防災共生」(9月1日 防災の日に)

SNS拡散・異質排斥傾向時代 フェイク・流言飛語は危険な“飛来物”

関東大震災102年のいま、構造的な人的災害リスクが潜行する。次の巨大災害にどう備えるか



上画像は、関東大震災102年、「防災の日」/9月1日」前後に企画されている2つのイベントのポスター——(左)高麗博物館「関東大震災102 朝鮮人虐殺(パネル展)」、(右)明治大学で開催された「朝鮮人・中国人虐殺102年犠牲者追悼大会」——近年のSNSに見られる「偽情報」拡散、そして直近の参院選挙で加熱傾向が話題になった「除外主義」。わが国の災害史上最悪ともされる「流言飛来物」再現の兆候を警戒、「防災共生」を提言する(画像クリックで各イベントにリンク)

関東大震災から102年—本紙創刊15年「防災の日」本紙の視点

『Bosai Plus』は本号をもって創刊15周年を迎えました!
読者のみなさまのご愛読・ご支援に心より御礼を申し上げます。

【創刊15年——「志」は変わらず 「災害犠牲者ゼロ」にむけて】

「ゴールは遠いが、しっかり見える」をキャッチフレーズに、防災ニュースレター『Bosai Plus』は2010年9月1日・防災の日に創刊しました。それから15年、本号発行で創刊15周年となります。この間幸いにも、毎月1・15日の定期発行を
継々と守り続けることができ、数えて本号はNo.361となります(東日本大震災を受けたNo.14+「EXTRA」=号外、No.15+「EXTRA」の臨時発行2号含む)。

今後とも「安全・安心社会」、「災害犠牲者ゼロ」の志を貫き、防災情報のご提供に努める所存です。引き続きご愛読・ご支援のほどをお願い申し上げます。

『Bosai Plus』編集部



国(中央防災会議)が想定する大規模地震
(画像クリックで情報源へリンク/以下同様)



セコム「災害時における偽情報やデマの閲覧経験」、「年代別災害時における偽情報やデマの閲覧経験」(各年代n=100)



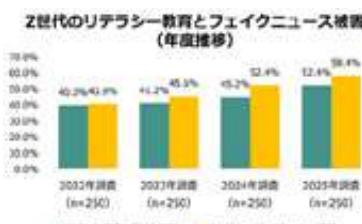
ゴミの出し方の案内チラシをインドネシア語に翻訳したり、町の防災フェスタのチラシをベトナム語に翻訳(長野県箕輪町／八楽提供)



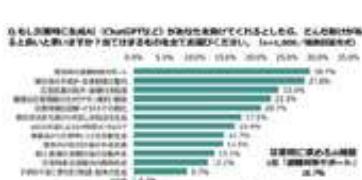
TBSラジオより「萩上チキ・Session」(災害時の流言を取り上げる予定)



ミドリ安全「Z世代、誤情報にだまされた割合
58.4%」



ミドリ安全「Z世代のメディアリテラシー教育が5割超えだが被害が増加という矛盾」



ミドリ安全「災害時に欲しい生成AIの機能、最
多は『緊急時の避難判断サポート』」

1923(大正12)年9月1日に発生した関東大震災から、この9月1日は102年となる。毎年「防災の日」と制定されたこの日の前後には、各地で次の大規模災害に備える防災訓練や多くの防災啓発イベント、教訓をめぐる論考が社会、メディアをにぎわす。9月1日をあえて本紙創刊日(今年は創刊15周年)としていることもあって、関東大震災には特別な視点からほぼ毎年、この大震災を取り上げてきた。

なかでも、2008年3月に公表された中央防災会議・災害教訓の継承に関する専門調査会報告書『1923 関東大震災』については、近代から現代に至るわが国の災害教訓としてもっとも重要な報告書のひとつとして位置づけている。そして、報告書が特記事項のひとつに挙げた「流言による被害の拡大」という側面は、現代日本にとって同時代の教訓として、永続的に記憶・記録・内容を更新し続けるべき「トゲ」だと言わざるを得ない。

関東大震災は「関東大地震」の通称で、相模湾を震源とする地震(M7.9から8.3までの推定)が関東地方を中心に激しい揺れをもたらし、建物の倒壊や流出、崖崩れ、東京市や横浜市など都市部の延焼により、10万5千人に及ぶ死者・行方不明者、200万人を超える住居焼失者を生み出した巨大災害である。

報告書は「1923 関東大震災【第2編】」での冒頭、「地震によって発生した火災が被害を拡大し、広い範囲での交通機関、上水道、電力、通信、橋梁など社会資本の機能喪失が人びとの生活を脅かし、流言による殺傷事件も生じるなど、いまなお関東大震災以外に参考すべき事例がない事象も多く、災害教訓として重要」としている。

[>>災害教訓の継承に関する専門調査会報告書:1923関東大震災](#)

本紙は、前号で東京都の「TOKYO強靭化プロジェクト Upgrade I」を取り上げ、都が華々しく打ち上げるキャッチフレーズ、「世界で最も強靭な都市東京」が“安全神話”になつてはならないと、あえて苦言を呈した。折しも、国(中央防災会議・首都直下地震対策検討ワーキンググループ)は、首都直下地震の被害想定をおよそ12年ぶりに見直し中で、早ければこの9月中に公表予定だ(能登半島地震の発生で2024年度中のとりまとめ予定が遅れていること)。作業部会は、被害を10年間で半減させるとした防災対策の基本計画の進捗状況を検証、新たな被害想定と今後の対策を盛り込んだ報告書をまとめる。

首都直下地震対策検討ワーキンググループのこれまでの議事録の経緯・経過を散見して注目されるのは、前回の想定時から変貌しつつある「都市構造の変化」だ。人口の東京一極集中、湾岸地区などで相次ぐタワーマンションの建設、そして急増し、かつオーバーツーリズムとして定着しつつある訪日外国人に対する多言語での防災情報発信、さらにはわが国の高齢化・少子化を背景とする“労働人口確保政策”として拡大する在留外国人との“防災共生”などの課題・テーマも見逃せないのだ。

[>>内閣府\(防災担当\):首都直下地震対策検討ワーキンググループ\(2023年~\)](#)

ちなみに本紙は、東京都が関東大震災から100年の節目となる2023年度からの10年間で総額6兆円を投じて整備を進める「強靭化プロジェクト」(前述)に、こうした都市構造の変化への言及がないこと、また、近年のSNSに見られる“偽情報”的拡散の問題、そして直近の参院選挙で加熱傾向で話題になった「排外主義」が、関東大震災での朝鮮人虐殺に通じる危険な徴候・潜在リスクになってはいないか、その対策は……など、疑問を問い合わせたが、「都の防災担当」からは、これらの課題は今回の「強靭化」の対象外だとし、回答は得られなかった。そして、都防災の最高責任者である小池百合子都知事すらも、関東大震災での流言被害の結果としての朝鮮人などの“異邦人虐殺”という歴史的事実さえも(にかへの忖度からか)肯定することをためらうのは理解しがたい。

流言は災害時には「危険な飛来物」である。関東大震災の流言被害はより現代的な意味を持ち始めたと言え、AI時代となつたいま、永久的に更新されなければならないテーマとなった。意図的であろうが、結果的であろうが、災害時の“フェイクニュース、ニセ情報・画像、誤情報”などの真偽を見極める対策への努力が行政には求められている。

本稿最後に、本紙のバックナンバーから関東大震災関連特別企画の数例をあげておく。

[>>《Bosai Plus》2023年9月1日号\(No.313\):関東大震災100年 学生ボラの嚆矢「帝大」](#)

[>>《Bosai Plus》2023年1月1日号\(No.297\):関東大震災100年 流言被害から目をそむけるな](#)

[>>《Bosai Plus》2022年9月1日号\(No.289\):関東大震災99年 日本災害史上最悪の教訓](#)

●【話題を追って1】「防災の日／防災週間」のイベントから

関東大震災102年、各種防災意識調査結果 続々 本紙「防災イベント 2カ月カレンダー(この日起こった災害付き)」も参照ください!



Fun Standard「PYKES PEAK」提供資料より
(画像クリックで情報源にリンク/以下同様)



「防災推進国民大会2025 in 新潟」



「Yahoo!検索」によるハザードマップ、避難所情報



JCOM「特別番組『地域発未来へつむぐ安心安全』」



ラジオ大阪「防災スペシャル『明日のために、今できること』」

「関東大震災102年」の9月1日を中心に、各種防災イベントや教訓の発信・情報が飛躍的に増えている。そのなかで、各種団体・企業などがリサーチした市民の“災害・防災意識調査”から、とくに情報リスクについて興味深いリリースから数件、ピックアップしてみた。

【「情報リスク」についてのアンケート調査・リサーチなど】

▼LINEヤフー:Yahoo!検索 7月30日のカムチャツカ半島沖地震 津波警報発表時に「地名 ハザードマップ」の検索数が前週平均の約72倍に
(2025.08.28.)

LINEヤフー株式会社が運営する「Yahoo!検索」は、9月1日の「防災の日」を前に、防災に関する検索傾向を分析。分析の結果、2025年7月30日に発生したカムチャツカ半島沖地震に伴う津波警報発表を受けて「ハザードマップ」の検索数が増加したことがわかった。

▼ニフティ:小中学生が不安を感じる自然災害は「地震」72.5%が“防災グッズ”を用意
(2025.08.28.)

ニフティ株式会社(東京都新宿区)は子ども向けサイト「ニフティキッズ」で「防災」に関するアンケート調査を実施。小中学生を中心とした子どもたちを対象に、防災のために普段から気をつけていること……

▼ミドリ安全:世代別防災意識調査 2025 Z世代を襲う“情報災害”リスク 生成AI時代の防災に新たな課題
(2025.08.22.)

通販サイト・ミドリ安全.comは、9月1日「防災の日」を前にZ世代からシニア世代までの全国の男女1000名を対象に、災害時の情報リテラシーや生成AI活用の意識に関する調査を実施。世代別の情報リテラシーの現状と課題を……

▼北海道大など:津波警報避難 北海道民の4割、課題は「渋滞」カムチャツカ地震で調査
(北海道新聞:2025.08.21.)

ロシア極東カムチャツカ半島沖で7月30日に発生した巨大地震で津波警報が発表された際の北海道民らの避難行動に関し、北海道大などの研究チームがインターネット調査。避難した道民の半数以上が車を使い……

▼セコム:災害時の偽情報やデマに「不安」5割超 ~「防災の日」に合わせて「防災に関する意識調査」を実施~
(2025.08.20.)

セコム株式会社(東京都渋谷区)は、9月1日「防災の日」に合わせ、全国の20歳~69歳の男女500人を対象に「防災に関する意識調査」を実施。災害時の偽情報やデマに対する不安意識や、正しい情報の取得……

▼CHINTAI:3人に2人が防災を意識せずに物件を選択 賃貸一人暮らしの防災意識と備えに関する調査~
(2025.08.20.)

部屋探しのリーディングカンパニー株式会社CHINTAI(東京都港区)が「防災の日」を前に、全国の賃貸物件で一人暮らしをしている20代~40代の男女400名を対象に防災意識や実際の備えに関する調査……

▼日本電気硝子:7割以上が不安「窓の火災対策」~首都直下地震「死者の7割が火災死」の想定、8割が認知せず~
(2025.08.20.)

日本電気硝子株式会社(滋賀県大津市)は「防災の日」を前に、全国の20代~60代の男女600名に防災に関する意識調査を実施。災害後の深刻な被害要因となる“火災”への備えが十分に行われていない現状……

●【話題を追って1】石川県応援「特設サイト」

被災から立ち上がる能登の心と記憶を未来に 能登半島地震・奥能登豪雨の風化防止動画 特設サイト公開／モニターツアーの開催も

●「能登の祭り」、「輪島朝市」をテーマにした動画2本を公開

石川県は、令和6年能登半島地震と奥能登豪雨での被災から立ち上がる人びとの心と、能登の記憶を未来につなぐため、そして能登応援の輪を広げるため、地震・豪雨に関する写真や映像などの資料を収集したデジタルアーカイブの構築や、ハート型のロゴマークを用いた「応援消費おねがいプロジェクト」の実施、能登の产品等を販売する復興フェアの開催などに取り組んできた。今回これらに加え、能登で困難を乗り越えて生きる人びとに焦点を当てた動画のほか、復興に取り組む人びとのインタビュー記事や、ボランティア、ふるさと納税など復興を応援する取組みへのリンクを掲載した特設サイトを、8月27日から公開しているので紹介する。

公開した動画は「能登の祭り」、「輪島朝市」をテーマにした2本。震災で傷ついた心を取り戻す「能登の祭り」。それは、被災して移住した親友と再会する場でもある。「輪島朝市」は1000年以上もの歴史を持つ朝市で、苦しみから立ち上がり、仮の場所で再開している。

[>>石川県:特設サイト\(動画\)「能登の祭り」、「輪島朝市」](#)



上写真:動画【能登の祭り】編のイメージより、
下:動画【輪島朝市】編のイメージより



石川県:「いしかわ震災学習プログラム」のモニターツアー例

●「いしかわ震災学習プログラム」のモニターツアーを開催

石川県は、県外からの修学旅行の誘致に向け、2024年度に被災地の教訓を伝え、今後の災害に備えるための震災学習プログラムを策定しているが、その磨き上げを図るため、学校関係者や旅行会社を招聘し、実際にプログラムを体験するモニターツアーを開催した。8月19日から21日まで、首都圏や関西圏の中學・高校の校長などの学校関係者6名を招聘し、能登6市町の学習プログラム(七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)を巡った。12月頃には、旅行会社を対象としたモニターツアーを予定。

視察先の一例として、七尾市では「和倉温泉街」を訪れ、発災時、多くの宿泊者が滞在するなかですべての宿泊者を無事に避難させた対応など、防災の取組みを学ぶ。また、穴水町では、震災後いち早く運行を再開、能登復興のシンボルとなった「のと鉄道」の「震災語り部観光列車」に乗車、能登の車窓の風景を見ながら語り部である被災社員の話を聞く。

[>>石川県:「いしかわ震災学習プログラム」のモニターツアー](#)

● 横浜防災フェア 2025 9月6~7日 開催

災害時に役立つ 興味深く楽しいイベントが勢ぞろい！

9月1日「防災の日」前後に防災イベントが集中するが、その一例として、神奈川県横浜市の赤レンガ倉庫前イベント広場において9月6日・7日の2日間開催される「横浜防災フェア2025」を紹介。同イベントは昨年約7万2千人の来場者を集めた大人も子どもも見て知って学んで遊べる防災イベントだ。

普段見ることのできない防災関係車両や、ブースの出展、海上での水難救助訓練の実施や船舶の紹介、横浜市消防音楽隊の演奏、ステージイベントの開催など、横浜ならではの盛りだくさんの内容となっている。防災を自分事として考え、行動するきっかけとなること請け合いた。主なタイムスケジュールは――

■9月6日(土):10時30分～ オープニングステージ／10時45分～ 横浜市消防音楽隊による演奏／15時00分～ 横浜市消防局水難救助訓練

■9月7日(日):11時00分～ 横浜市消防音楽隊ドリル演技／11時30分～ 横浜市消防局SRステージ／15時00分～ 横浜市消防局、海上保安庁、神奈川県警水上警察の船舶紹介

ほかに、会場内スタンプラリー(先着10001名、防災グッズプレゼント)、ラジオ日本の公開録音、アイドルによるステージイベントなど。

[>>神奈川県横浜市:横浜防災フェア2025を9月6日、7日に開催](#)

BOSAI+ Topics



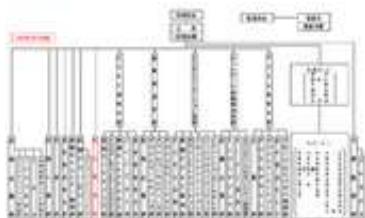
横浜防災フェア2025 9月6~7日開催
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



会場となる横浜赤レンガ倉庫イベント広場

●【話題を追って2】NTT東日本「防災研究所」

NTT東日本が「防災研究所」創設 社名変更・CIも刷新 「地域循環型社会の共創」をめざす——災害に強い地域づくりに貢献

NTT東日本「防災研究所」の概念図
(画像クリックで拡大表示／以下同様)

NTT東日本株式会社の組織図(2025年4月1日以降)



NTT東日本「防災研究所」HPより



三浦半島4市1町とNTT東日本の協定式で(左から)三浦市長・鎌倉市長・横須賀市長・NTT東日本社長・逗子市長・葉山町長

●『防災研究所』を新たに設置し、地域防災力の高度化に貢献

「NTT東日本」は、本年(2025年)1月、地域防災の新たな仕組みを研究する「防災研究所」を同4月1日付けで設置すると発表した。本社組織見直しの一環で設置され、その背景・目的を次のように説明している。

「地球温暖化等による災害の激甚化・頻発化、人口減少・少子高齢化等による自治体職員の減少や要配慮者の増加等、地域の防災を取り巻く課題は深刻化している。課題の解決に向けては、官民のノウハウを結集し、先端テクノロジーも有効活用した、強靭かつ持続可能な地域防災の仕組みづくりが必要と考える。そこでNTT東日本では、地域防災モデルの研究や地域実装に専担的に取り組む『防災研究所』を新たに設置し、地域防災力の高度化に貢献していく」——

NTT東日本はまた、本年7月1日から商号を東日本電信電話株式会社から「NTT東日本株式会社」へ変更するとともに、CI(コーポレートアイデンティティ)を刷新、新たなコーポレートロゴの採用などに踏み切り、NTT東日本のグループ会社のCI刷新についても今後順次実施していく。NTT東日本グループは新たなCIのもと、地域の課題解決と価値創造、レジリエンス向上に貢献する「SOCIAL INNOVATIONパートナー」として新たな一歩を踏み出し、「地域循環型社会の共創」をめざす。

>>[東日本電信電話:NTT東日本グループのCIの刷新 7月1日から\(2025年5月9日発表\)](#)

●自治体の災害対応をトータル的に支援

「防災研究所」の主な活動内容・今後の展開としては、NTT東日本グループが地域通信事業で培った知見や災害対応力・実装力、地域とのリレーションを最大限に活かしながら、地域防災に関する様々な研究を行い、自治体の災害対応をトータル的に支援する仕組みを創り上げ、高度化していくとしている。主な取組みとしては——

- 先端テクノロジーを活用した被害・避難状況の予測、自治体の災害対策本部運営の最適化に関する研究等、発災直後の「いのちをまもる避難誘導」の実現に向けた研究
- フィールド実証を通じて研究内容の活用・改善を図りながら、研究成果の地域防災計画への反映や活用の定着までの伴走支援
- 高齢者等の要配慮者を見守り、支援する地域支援ネットワークを構成する関係者を対象とした、防災に関する知見向上を目的とするワークショップ等の開催

本紙は本年5月15日号(No. 354)で「NTT東日本と三浦半島4市1町 広域防災連携協定」を取り上げたが、自治体・防災科研はじめ、各種協定・連携が活性化しつつあり注目だ。

>>[NTT東日本:防災研究所](#)

BOSAI+ Topics



東京都「Tokyo富士山降灰特設サイト」(動画より)

●8月26日「火山防災の日」内閣府と東京都がそれぞれ富士山噴火被害想定CG動画を公開

「火山防災の日」の8月26日に合わせ、内閣府と東京都はそれぞれ、富士山が大規模噴火した場合の、主に火山灰被害を想定したCG動画を作成、公開した。

「火山防災の日」は、1911年8月26日に国内初の火山観測所が浅間山(長野・群馬県)に設置されたことにちなむ。火山防災への国民の関心と理解を深めるため、2023年成立の改正活動火山対策特別措置法(活火山法)に基づき制定された。

内閣府・東京都、いずれも富士山噴火のCG動画で、どんなことが起こり得るかが具体的にイメージできる。専門家は、「富士山は過去、頻繁に噴火を起こしてきた火山で、いつ再び大規模噴火が起こっても不思議はない」としているので、必見。

>>[内閣府:富士山の大規模噴火と広域降灰の影響 全体版\(10分07秒\)](#)

>>[東京都:Tokyo富士山降灰特設サイト](#)

[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ Tidbits



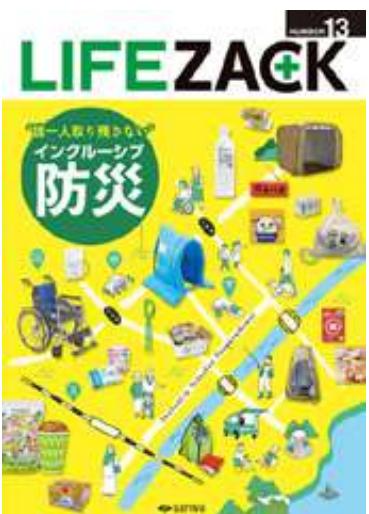
JA共済 デジタル防災訓練「JA共済 デジタル防災訓練」アプリの画面
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



大切な家族に「デジタル防災訓練」を贈りたいと答える、ゆうちゃみさんと千原ジュニアさん



JA共済 デジタル防災訓練発表会で



「インクルーシブ防災」をテーマにした防災・防犯カタログ『LIFEZACK(ライフザック)』

わが国最大級の
防災イベントと
災害史カレンダー

[>>随時更新……ここをクリック!](#)

Bosai Plus

防災カレンダー

● JA共済連『デジタル防災訓練』をJA共済アプリで公開 『デジタル防災訓練発表会』に千原ジュニアさんとゆうちゃみさん登壇

JA共済連(全国共済農業協同組合連合会)はこのほど、組合員・利用者の防災意識を高め、いざというときに適切な行動をとれるように、いつでもどこでもスマートフォンで体験できる『デジタル防災訓練』を開発し、防災の日(9月1日)を目前に控えた8月28日から、JA共済アプリ内で公開した。『デジタル防災訓練』は、災害発生時におけるべき行動から、その後の生活再建までをスマートフォンで疑似体験できるコンテンツ。住まいの地域の災害リスクの確認、最寄りの避難所確認、仮想の被害状況の確認、共済金請求の流れなど、災害発生から生活再建までの一連のプロセスを、実際の状況を想定しながら体験できる。

さらに、デジタル防災訓練の体験後には、LINEアプリを通じて大切な人に防災訓練を『贈る』ことができる機能も搭載。『自分のため』ではなかなか行動に移せなくとも、『誰かのため』なら防災訓練を受けてみようと思える、そんな“思いやり”的気持ちをきっかけに、大切な家族・パートナーや友人と、防災について考える機会を提供する。

JA共済アプリ内で公開した「デジタル防災訓練」の発表に合わせて、「JA共済 デジタル防災訓練発表会」を8月28日に実施、ゲストとしてお笑い芸人の千原ジュニアさんとタレントのゆうちゃみさん、防災専門家である松島康生さんが登壇、それぞれの防災意識や防災訓練のエピソードを語った。現在地付近の避難場所が簡単に分かる「防災マップ機能」の紹介に、千原ジュニアさんは「楽屋に入ってこれを見ておけば安心。毎日違う場所に行く仕事なので、このアプリを見ることを癖づけられたらいいです」とコメント。続けてゆうちゃみさんは「渋谷のほうに撮影などで行くことが多いけど、どこに避難すればいいかわかるのはとても便利」と、デジタル防災訓練の魅力や利便性を語った。また、松島さんは「コロナの影響もあり、大勢が集まる形での防災訓練が少なくなってきたことからJA共済はこのアプリを開発したのではないか」と、昨今の日本における防災訓練の傾向とともに、「防災訓練の自助努力化」について言及。個人で防災意識を高める重要性について語った。

今回のデジタル防災訓練がLINEアプリで離れて暮らす大切な人へ贈ることができることに関連して、ゲストの2人がフリップを使い、「防災訓練を贈りたい大切な人」を発表。ゆうちゃみさん、千原ジュニアさんが共に「大切な家族に贈りたい」と回答、そして、「あとは、友達全員!(笑)」と、二人一致した。

[>>JA共済連:『デジタル防災訓練』をJA共済アプリで公開](#)

● 三和製作所 インクルーシブ防災がテーマのカタログ『LIFEZACK』 「すべての人が安心して備えられる社会」の実現をめざす

「ひとの安全を守る」をテーマに防災用品などを企画・開発する株式会社三和製作所(東京都江戸川区)が、防災・防犯カタログ『LIFEZACK』(以下、ライフザック)の最新号(13号)を9月に発刊。誰一人取り残さない「インクルーシブ防災」がテーマで、高齢者や乳幼児、障がいのある人、外国人、ペットと暮らす家庭など、多様な背景を持つ「すべての人が安心して備えられる社会」の実現をめざそうというもの。

「ライフザック」は防災のプロである防災士が、一般家庭や、官公庁、全国の学校、保育所、一般企業、介護施設など、広く社会の安全を守るために誕生させた防災・防犯カタログ。「インクルーシブ防災」をテーマにした防災・防犯カタログは業界初、予期せぬ危機や頻発する災害に対応できるよう、2600点を超える品揃えの多さは“日本一”とうたう。

[>>三和製作所:防災・防犯カタログ『LIFEZACK\(ライフザック\)』](#)

Clipboard 着信あり！

【Clipboard】は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海上から、“これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい”という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼首相官邸：大雨被害、激甚指定へ 地域限定せず一石破首相表明

(時事通信:2025.08.18.)

石破茂首相は九州を中心とする今月6日以降の全国的な大雨被害に関して、激甚災害に指定する意向を表明した。地域を限定しない「本激」とし、復旧事業に対する国の補助率を引き上げる。首相官邸で記者団に……

▼内閣府(防災担当)：首都直下地震の新被害想定、9月中にも公表 タワマン急増を反映

(日本経済新聞:2025.08.31.)

首都直下地震被害想定を12年ぶりに見直し、早ければ9月中に公表する。死者数や全壊焼失棟数を10年間で半減させるとした基本計画の進み具合を検証、新たな被害想定と今後の対処法を盛り込んだ報告書を……

▼内閣府(防災担当)：「火山防災の日」富士山噴火で都心部降灰、CGで再現

(日本経済新聞:2025.08.25.)

8月26日「火山防災の日」にちなみ内閣府は富士山大規模噴火に伴う降灰などの影響をまとめたCG映像を作成しHPやYouTubeで公開。火山灰による暮らしやインフラへの影響をリアルに伝えることで備えを促す……(内閣府:火山防災に関する普及啓発映像資料)

▼内閣府(防災担当)：南海トラフ、事前避難者数訂正

(朝日新聞:2025.08.23.)

南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)が出た場合の事前避難者数について内閣府は20日に公表した大分県の人数を約4400人から約300人に、合計の人数も14都県の約52万400人から約51万6200人に訂正……

▼内閣府(防災担当)：国の災害備蓄拠点、増設へ 北陸と中国地方を念頭に

(共同通信:2025.08.23.)

内閣府は全国7地域8カ所に新設する国の災害備蓄拠点をさらに増設する検討に入った。北陸と中国地方での設置を念頭に関連経費を2026年度予算の概算要求案で計上する。段ボールベッドや簡易トイレなど……

▼内閣府(防災担当)：南海トラフ「巨大地震警戒」、1週間の事前避難52万人超…16都県に指定地域

(読売新聞:2025.08.20.)

南海トラフ地震臨時情報のうち最も切迫性が高い「巨大地震警戒」が出た際、津波に備え、自治体が1週間の事前避難を求める住民が全国で計52万人超に上ることが国による初の調査でわかった。配慮が必要な……

▼内閣府(防災担当)：罹災証明事務で経験者リスト 被災地派遣を迅速化

(時事通信:2025.08.16.)

被災した住宅の被害認定調査や罹災証明書発行の業務経験が豊富な自治体職員を「罹災証明コーディネーター」として登録する制度を新設する。平時からリスト化し、必要な職員を迅速に派遣できる体制を強化……

▼国土交通省：9月1日、緊急災害対策本部会議の運営訓練を実施～首都直下地震を想定～

(2025.08.28.)

「防災の日」取組みの一環として「国土交通省地震防災訓練」を実施。本年は、9月1日に東京都23区を震源とする首都直下地震発生(7:00発生想定)から約6時間後の状況を想定し、緊急災害対策本部会議……

▼国土交通省：「震災伝承施設」深化の会 8月30日開催～東日本大震災の伝承活動による災害の自分事化に向けて～

(2025.08.21.)

NIPPON防災資産に優良認定されている「3.11伝承ロード」の活動として「震災伝承施設」深化の会を8月30日開催。首都圏直下地震や南海トラフ

地震への備えが問われる中、災害リスクを自分事として捉え……

▼総務省消防庁：感震ブレーカー 国費購入支援 火災リスク高い15市区

(時事通信:2025.08.28.)

能登半島地震の際に石川県輪島市で大規模火災が起きたことを踏まえ、総務省消防庁は2026年度、「感震ブレーカー」の購入を国費で支援する方針。東京都品川区や神戸市など、延焼危険性が高い木造密集……

▼総務省消防庁：「林野火災注意報」創設へ 市町村発令、岩手の被害受け消防庁など

(時事通信:2025.08.26.)

総務省消防庁と林野庁の検討会は岩手県大船渡市で大きな被害が生じた山林火災を受けた報告書で、火災リスクが高まった際に屋外での火気使用に注意を呼び掛ける市町村が発令する「林野火災注意報」の創設を提言……

【自治体情報】

▼北海道：北海道内の高速・国道 地震で盛り土113カ所が崩落恐れ 国交省対策へ

(北海道新聞:2025.08.08.)

北海道内の高速道路と国道の113カ所で、能登半島地震(最大震度7)クラスの強い地震によって盛り土が崩落する恐れのあることが国土交通省の調査で分かった。昨年1月の能登半島地震では主要道路の……

▼東京都：電話ボックスをWi-Fiスポットに 東京都とNTT東が主要駅など1500カ所整備

(Impress Watch:2025.08.28.)

東京都は、公衆電話ボックスを活用した公衆Wi-Fiの整備でNTT東日本と協力する。都内の主要駅周辺や公園などの公衆電話ボックスにWi-Fiを3年間で約1500カ所整備。国際規格のOpenRoamingに対応し……

▼東京都板橋区：“もしも”に備えた知識が楽しく身につく「バーチャル水害避難訓練アプリ」をリリース

(2025.08.20.)

板橋区は区内を3Dモデル化した仮想空間を舞台に、水害時の避難体験をスマートフォン上で行えるWEBアプリケーションを配信した。実際の板橋のまちを舞台にし、自分のまちで実際に起こりうる……

▼神奈川県横浜市：災害時に役立つイベントが勢ぞろい！ 横浜防災フェア2025を9月6日、7日に開催

(2025.08.28.)

赤レンガ倉庫前イベント広場において「横浜防災フェア2025」を開催。普段見られない防災関係車両やブースの出展、海上水難救助訓練の実施や船舶紹介、横浜市消防音楽隊の演奏、ステージイベントなど……

▼石川県：能登半島地震・奥能登豪雨の風化防止に向けた動画及び特設サイトを公開

(2025.08.27.)

石川県は、能登で困難を乗り越えて生きる人々に焦点を当てた動画のか復興に取り組む人々のインタビュー記事やボランティア、ふるさと納税など復興を応援する取組みへのリンクを掲載した特設サイトを……

▼京都府長岡京市：京都府長岡京市が全市的な災害対応訓練「スマホで避難報告」を9月4日に実施 自宅や車などそれぞれの避難状況や、必要な支援をLINEで報告

(Bot Express:2025.08.29.)

長岡京市は、ほとんどの住民が今すぐに利用できるスマホ市役所「GovTech Express」を提供する株式会社Bot Express(東京都港区)と、全市的な災害対応訓練「スマホで避難報告」を9月4日に実施……

▼島根県：島根県と大規模災害に備えた宿泊施設等確保の包括連携協定を締結

(日本旅行:2025.08.29.)

島根県は、株式会社日本旅行(東京都中央区)と、大規模災害時における被災者等の宿泊施設、移動手段および食事、入浴施設の提供を迅速かつ円滑に行うこと等を目的とした包括連携協定を締結した……

▼徳島県鳴門市:「スポーツ×フェーズフリー」 スポーツを楽しみながら防災も学べる新しい運動会 9月23日開催

(2025.08.18.)

仲間同士や地域間の交流を促進し、地域の賑わいを図ることを目的に、スポーツを楽しみながら防災も学べるNARUTO大運動会を9月23日に開催。チーム参加特典お米5kg、お楽しみ抽選会・特賞お米30kg!……

▼佐賀県武雄市:青山商事と防災に関する連携協定を締結～災害時における物資供給で避難所生活を支援～

(青山商事:2025.08.20.)

武雄市は青山商事株式会社(広島県福山市)と「防災に関する連携協定」を締結して防災毛布(災害支援用リサイクル毛布)100枚寄贈を受ける。青山商事の自治体との連携協定の締結は4例目、佐賀県内では初……

【報道クリップ】

▼朝日新聞:職員も被災、疲弊する役場 帰宅後も眠れず容体急変、労災認定(時時刻刻)

(2025.08.31.)

2018年8月24日夜。台風20号の対応に当たった和歌山県田辺市の危機管理局長・中野典昭さんは、帰宅後も眠れない様子だった。「自分が全避難(勧告)を出したんだ」。妻によると、そうつぶやいて避難中に……

▼朝日新聞:関東大震災の朝鮮人追悼式、追悼文送らない小池知事に実行委が抗議

(2025.08.25.)

関東大震災の際に虐殺された朝鮮人らを追悼する式典に東京都の小池百合子知事が今年も追悼文を送らないと表明したことに対し、主催する日朝協会などの実行委員会は「看過できない深刻な問題。再考を……

▼朝日新聞:能登地震、復興阻む「側方流動」 液状化で土地の境界にずれ、家再建できず

(2025.08.21.)

うねる道路に傾いた住宅——。昨年1月の能登半島地震で大規模な液状化が発生した石川県内灘町には、1年7カ月が過ぎたいまも被害の痕跡があちこちに残る。町北部の宮坂地区に住んでいた西田豊治さん……

▼時事通信:会場足止め、情報発信不十分 鉄道トラブル対応に課題 大阪・関西万博

(2025.08.20.)

先週発生した大阪メトロ中央線の運転見合わせによる来場者の足止めは、交通アクセスのもろさを浮き彫りにした。日本国際博覧会協会は情報発信などが不十分だったことを認め、対応を見直す方針を表明……

▼NHKニュース:大分 陸上自衛隊演習場で隊員2人死亡 死因は落雷による感電

(2025.08.20.)

今月、大分県にある陸上自衛隊の演習場で死亡しているのが見つかった隊員2人について、陸上自衛隊は落雷による感電が死因だったと発表。陸上自衛隊「日出生台(ひじゅうだい)演習場」で訓練中に……

▼時事通信:道頓堀のビルで火災 消防隊員2人死亡—大阪

(2025.08.18.)

18日午前9時50分ごろ、大阪市中央区宗右衛門町のビルで、「別店舗の1階から火が出ている」と119番があった。大阪府警や市消防局によると7階建てと5階建てのビルの2棟が燃え、消防隊員2人が死亡……

▼朝日新聞:九州大雨、6人死亡2人不明 警戒区域などで被害か

(2025.08.16.)

九州各地で発生した一連の大雨で最初の大雨特別警報が鹿児島県に出てから15日で1週間。判明した死者・行方不明者は熊本・福岡・鹿児島3県で計8人(死亡6人、行方不明2人)。8人は土砂災害警戒区域などで……

【海外情報】

▼時事通信:豪雨災害で190人超死亡 土砂崩れや鉄砲水、ヘリ墜落も パキスタン

(2025.08.15.)

パキスタンの北部地域でモンスーン期の豪雨に伴う土砂崩れや鉄砲水が相次ぎ、災害対策当局は15日、190人超が死亡したと発表。このうちカイバル・パクトゥンクワ州で24時間に少なくとも180人が死亡……

▼共同通信:インド洪水で38人死亡 北部、犠牲者増も

(2025.08.14.)

インド北部ジャム・カシミールの山間部の村で14日、豪雨による洪水が起き、地元メディアは少なくとも38人が死亡したと報じた。約100人が救助されたが、一部は重体だといい、死者が増える恐れもある……

【周年災害】

▼NHKニュース:広島 土砂災害から11年 大きな被害あった安佐南区で追悼の催し

(2025.08.20.)

広島市で77人が犠牲となった土砂災害から8月20日で11年。大きな被害があった安佐南区では、亡くなった人たちを追悼する催しが未明から開かれた。広島市土砂災害では集中的な豪雨によって市内の166か所で……

【防災士関連】

▼福祉新聞:意識と知識で守る側に 中高生向け防災し養成研修(茨城県社協)

(2025.08.29.)

防災活動を担う人材を養成して災害に強い地域づくりにつなげようと、茨城県社会福祉協議会は今夏、中高生向け防災士養成研修を初開催。県内各所から67人が参加、災害ボランティアの事前登録も促す……

▼津山朝日新聞:県下最年少の防災士が誕生 柵原学園5年生が見事資格試験に合格 母親も同時に／岡山・美咲町

(2025.08.29.)

柵原学園5年生の安東俐哉君(10)が防災士の資格試験に合格し、県下最年少の防災士が誕生した。

母親の真実さん(42)も同時に合格。「学校や地域、美咲町を支えられるよう頑張る」と決意を語る……

【企業・団体広報関連】

▼神戸大学:教育プログラム 中高生向け「共感力育成ワークショップ」参加校の募集開始一阪神・淡路大震災の映像教材から未来を切り拓く力を育む—

(2025.08.20.)

神戸大学バリュースクールでは、共感力育成プログラムの開発を行う「Empa-see(エンパシー)プロジェクト」の一環として「共感力育成ワークショップ」を2026年1月に実施する。これからの未来を担う……

▼神田外語大学:震災から15年、福島の光と影を世界へ 神田外語大学の学生が「震災復興新聞」を日英で制作・発信

(2025.08.19.)

東日本大震災・原子力災害から15年という節目に、神田外語大学の学生たちが、「福島の光と影」を自らの視点で掘り下げ、日英両言語で記録・発信するプロジェクトに挑む。日英版の「震災復興新聞」を制作……

【防災ビズ】

▼時事通信:三井住友海上、「天候指数」保険提供へ 異常気象に備え、企業向け

(2025.08.27.)

三井住友海上火災保険は、悪天候や異常気象に伴う損失を補償する「天候指数保険」を10月から企業向けに提供する。

気温や降水量などについて事前に定めた基準が満たされると定額の保険金が支払われる……